

(参考様式第2号)

大間町全域のうち材木集落において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

令和2年 2月21日

大間町長 金澤満春



記

1. 会合の対象とした区域

材木地区

2. 会合の結果を取りまとめた年月日

令和2年2月19日

3. 今後の地域の中心となる経営体の状況

○ 経営体数

法人 2 経営体

個人 2 経営体

集落営農（任意組織） 0 組織

○ 農地の集積面積

0. 7 ha（大間町全域の農地面積326ha、集積率0.2%）

4. 今後の地域農業の在り方

当地域は漁業を中心とした産業構造であり、気候や流通面での問題などから、農業は畜産（肉用牛繁殖）が中心であり、耕種農家の大部分は自給的農家である。主要農産物のおこっぺいもは町の特産物となっており、維持・拡大を図っている。

今後は、農地中間管理機構を活用するなどして地域の担い手に農地を集積し、担い手の作業の効率化と農地の有効利用を図っていく。